



# 令和4年4月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和4年3月10日

上場会社名 株式会社 グリーンクロス  
コード番号 7533 URL <https://www.green-cross.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 孝二  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 松本 光一郎  
四半期報告書提出予定日 令和4年3月14日  
配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福  
TEL 092-737-0370

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和4年4月期第3四半期の連結業績(令和3年5月1日～令和4年1月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年4月期第3四半期	15,361	14.1	987	4.1	1,019	7.2	660	6.6
3年4月期第3四半期	13,460	7.6	948	0.9	950	0.3	619	5.0

(注) 包括利益 4年4月期第3四半期 672百万円 (0.6%) 3年4月期第3四半期 675百万円 (10.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年4月期第3四半期	74.85	
3年4月期第3四半期	70.47	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年4月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年4月期第3四半期	15,477	8,919	57.6
3年4月期	14,236	8,478	59.6

(参考) 自己資本 4年4月期第3四半期 8,919百万円 3年4月期 8,478百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年4月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年4月期		0.00		27.00	27.00
4年4月期		0.00			
4年4月期(予想)				28.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 令和4年4月期の連結業績予想(令和3年5月1日～令和4年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,442	5.7	1,415	2.1	1,425	2.4	933	2.4	105.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年4月期3Q	9,025,280 株	3年4月期	9,025,280 株
期末自己株式数	4年4月期3Q	203,966 株	3年4月期	210,699 株
期中平均株式数(四半期累計)	4年4月期3Q	8,818,459 株	3年4月期3Q	8,787,620 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現状入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による長期的な減速が続く中、海外経済の改善や政府の各種政策の効果等により生産や消費活動など一部で持ち直しの動きが見られるものの、新たな変異株の流行により多くの地域でまん延防止等重点措置が発令される等、依然として予断を許さない状況が続いております。

当社グループが関係する安全機材業界及びサインメディア業界におきましては、自然災害からの復興や国土強靱化への対応などにより公共事業投資が高水準で推移する一方、民間設備投資や住宅建設は横ばい傾向で推移しており、引き続き慎重な動きが続くと見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは収益力の向上に向け、顧客ニーズに沿ったレンタル事業及びサインメディア事業の営業促進と各種経営リソースの強化、並びに物流システムの効率化を行うとともに、ブロック経営を基点としての営業拠点ネットワーク網の一層の連携機能推進を図るなど企業体質の改善へと注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は15,361百万円（前年同四半期比14.1%増）、営業利益は987百万円（前年同四半期比4.1%増）、経常利益は1,019百万円（前年同四半期比7.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は660百万円（前年同四半期比6.6%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は15,477百万円で、前連結会計年度末に比べ1,240百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が388百万円の増加、商品が266百万円の増加、レンタル品（純額）が133百万円の増加、土地が289百万円の増加等によるものです。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は6,557百万円で、前連結会計年度末に比べ799百万円の増加となりました。主な要因は、流動負債におきましては支払手形及び買掛金が406百万円の減少、電子記録債務が896百万円の増加、短期借入金が400百万円の増加、固定負債におきましては社債が50百万円の増加、長期借入金が51百万円の減少等によるものです。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ440百万円の増加となり、8,919百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加422百万円、その他有価証券評価差額金の増加12百万円等によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和4年4月期業績予想につきましては、令和3年6月10日に公表いたしました業績予想から、現時点において変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,706,974	3,095,022
受取手形及び売掛金	3,414,770	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	3,545,486
電子記録債権	403,968	385,528
商品	2,039,329	2,305,364
原材料及び貯蔵品	168,805	209,361
その他	87,983	107,452
貸倒引当金	△18,979	△18,970
流動資産合計	8,802,853	9,629,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	923,897	963,566
レンタル品(純額)	1,066,747	1,200,594
土地	2,162,232	2,451,655
建設仮勘定	-	37,000
その他(純額)	95,890	97,624
有形固定資産合計	4,248,768	4,750,441
無形固定資産		
のれん	358,136	296,620
その他	115,789	83,218
無形固定資産合計	473,926	379,838
投資その他の資産		
投資有価証券	435,571	460,037
繰延税金資産	134,579	98,899
その他	171,669	189,603
貸倒引当金	△30,868	△30,852
投資その他の資産合計	710,951	717,687
固定資産合計	5,433,646	5,847,967
資産合計	14,236,500	15,477,213

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,655,741	3,249,130
電子記録債務	-	896,661
短期借入金	-	400,000
1年内償還予定の社債	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	81,643	69,763
未払法人税等	234,915	123,250
賞与引当金	349,320	264,010
その他	694,342	688,262
流動負債合計	5,015,963	5,741,079
固定負債		
社債	-	50,000
長期借入金	287,002	235,143
その他	454,643	531,142
固定負債合計	741,646	816,286
負債合計	5,757,609	6,557,365
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	697,266	697,266
資本剰余金	792,609	797,013
利益剰余金	6,946,003	7,368,038
自己株式	△75,823	△73,400
株主資本合計	8,360,055	8,788,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,323	130,432
その他の包括利益累計額合計	118,323	130,432
非支配株主持分	511	496
純資産合計	8,478,890	8,919,847
負債純資産合計	14,236,500	15,477,213

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年5月1日 至 令和3年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年5月1日 至 令和4年1月31日)
売上高	13,460,189	15,361,376
売上原価	8,379,001	9,825,031
売上総利益	5,081,188	5,536,344
販売費及び一般管理費	4,132,533	4,548,950
営業利益	948,654	987,393
営業外収益		
受取利息	910	69
受取配当金	6,259	7,020
投資事業組合運用益	-	18,844
雑収入	7,434	12,883
営業外収益合計	14,605	38,818
営業外費用		
支払利息	2,111	2,042
投資事業組合運用損	7,442	-
為替差損	329	154
雑損失	2,643	4,756
営業外費用合計	12,527	6,953
経常利益	950,732	1,019,258
税金等調整前四半期純利益	950,732	1,019,258
法人税、住民税及び事業税	263,630	328,880
法人税等調整額	67,866	30,364
法人税等合計	331,496	359,245
四半期純利益	619,235	660,013
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△45	△15
親会社株主に帰属する四半期純利益	619,281	660,028

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年5月1日 至 令和3年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年5月1日 至 令和4年1月31日)
四半期純利益	619,235	660,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,758	12,109
その他の包括利益合計	56,758	12,109
四半期包括利益	675,993	672,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	676,039	672,138
非支配株主に係る四半期包括利益	△45	△15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和3年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。